

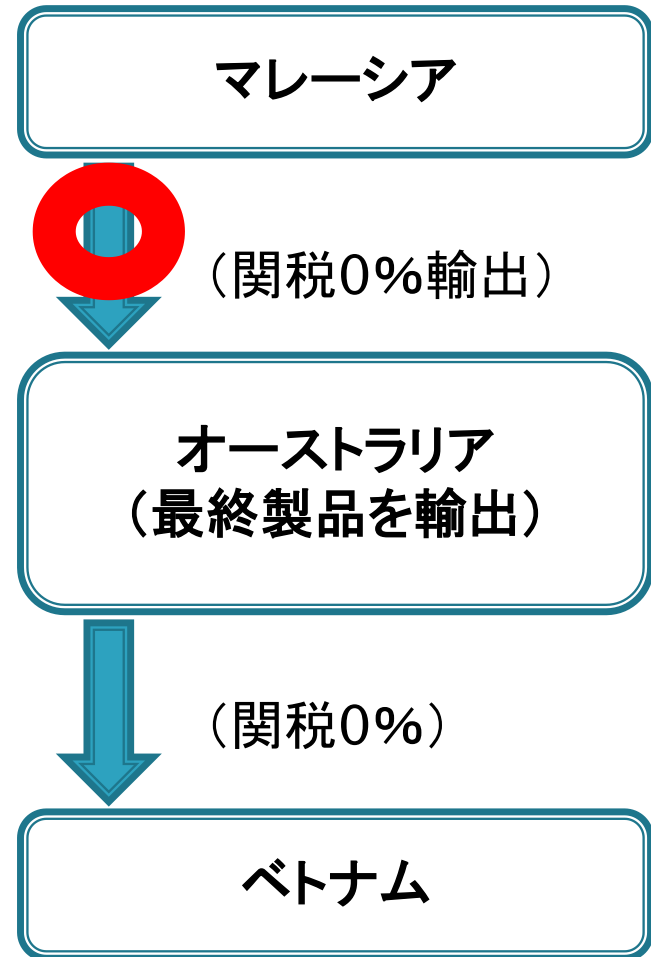
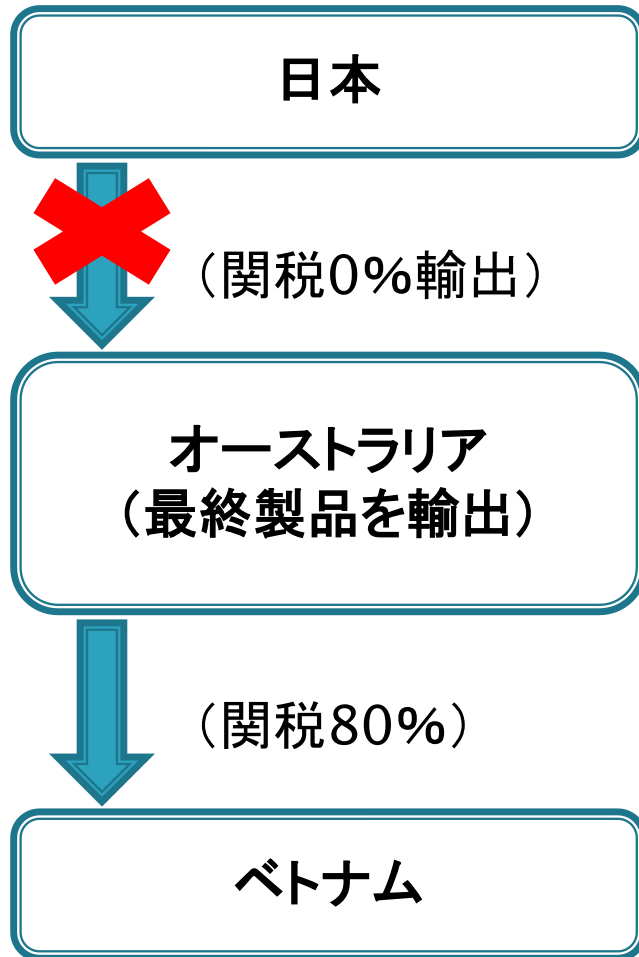
# TPPと農業再生

キャノングローバル戦略研究所研究主幹  
経済産業研究所上席研究員  
農学博士 山下 一仁

# TPPに参加しないと**日本沈没**

- ▶ 1. **韓国が米やEUと結んだ経済連携協定**によって、日本企業は、アメリカ市場やEU市場において韓国企業に比べて不利な競争条件  
→ **国内産業の空洞化**
- ▶ 2. 日本のTPP交渉参加表明にカナダ、メキシコが追随。TPP地域が拡大し、参加するメリットが増加する一方で、逆に**参加しなければ、広大な地域のサプライ・チェーンから排除**される。
- ▶ 3. 部品の関税が低くても**製品の関税が高ければ中小企業に悪影響**。

# 日本の部品供給企業のアジア太平洋地域からの排除



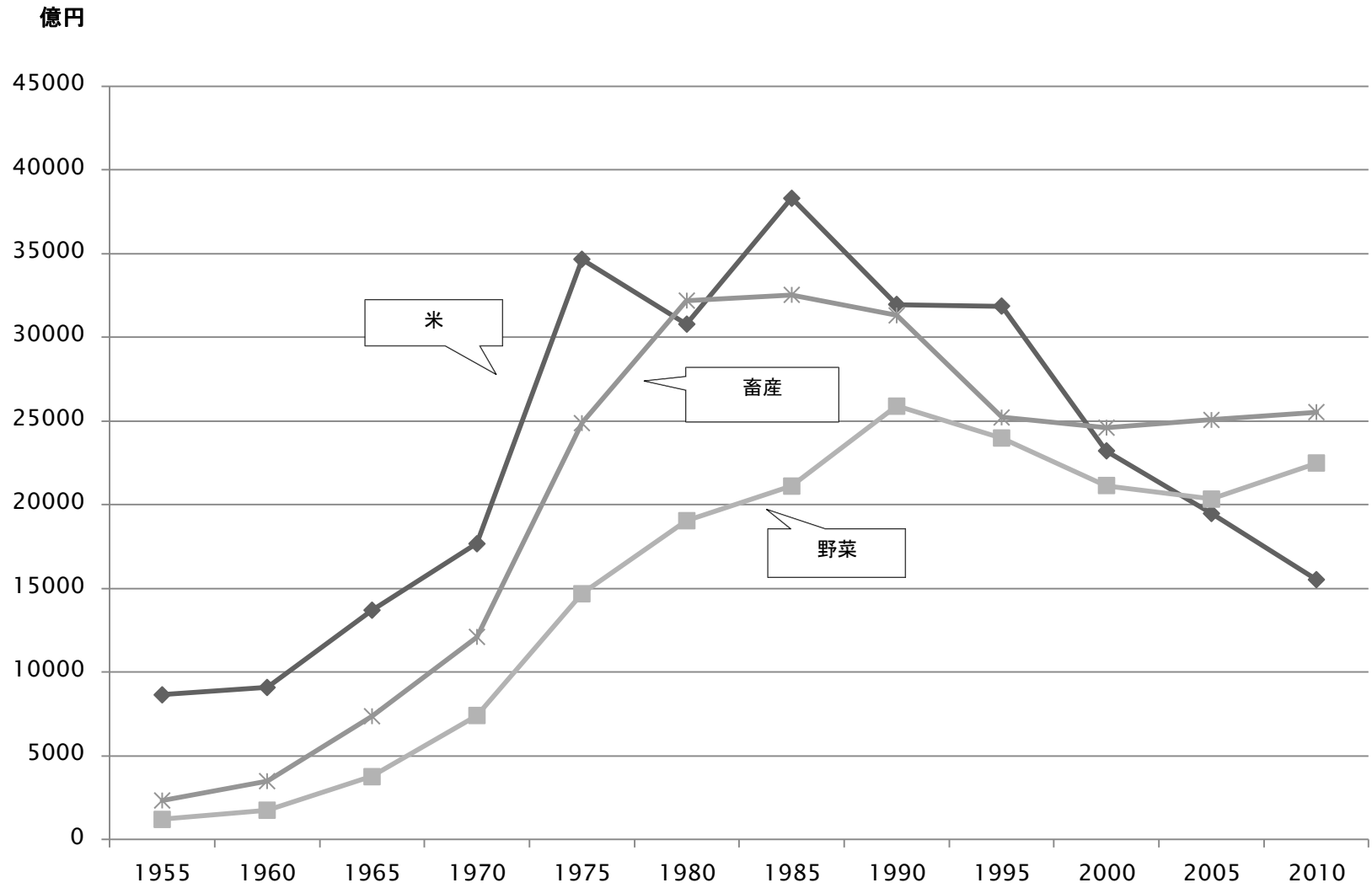
# TPPお化け

- ▶ TPPは法の体系～日米協議で要求されたものも、国際経済法の体系に載らないものは議論されない。—公的医療保険などの政府によるサービスはWTO・サービス協定の対象外。
- ▶ アメリカ陰謀説—米議会には日本が参加するなら米国はTPP交渉から撤退すべきという意見も。
- ▶ デフレ論—食料品で買い控えは起きない。あなたは来年食料品の値段が下がるまで、食べないで生きていけますか？
- ▶ 関税自主権が損なわれる—ガット第2条も知らない素人の議論
- ▶ ISDS条項—既に、日本が中国やタイ等と結んだ24の協定に存在。日本企業がタイ政府を訴えるのはよくて、アメリカ企業が日本政府を訴えるのは悪い？タイ等にあるアメリカ系企業は日本政府を訴えることが可能。

# TPP反対論の構図

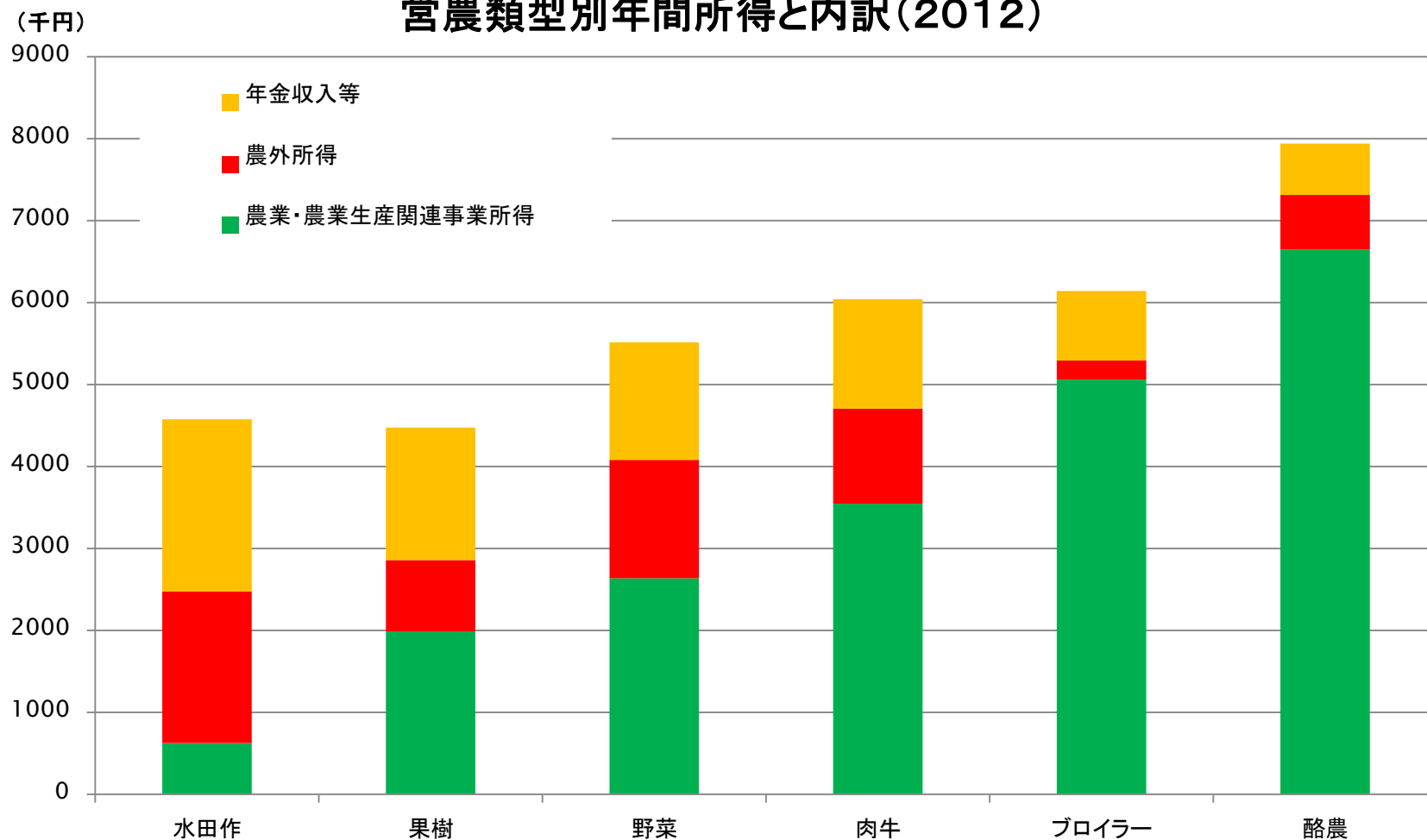
- ▶ UR交渉時と違い、共同通信の世論調査では、**農林漁業者のうち反対は45%のみ、賛成は17%も存在**。専業農家の間ではTPP賛成の声の方が多い。関税撤廃、農産物価格低下⇒直接支払いを行えば、農家は困らない。
- ▶ しかし、価格に応じて販売手数料収入が決まる農協は影響を受ける。本当は“TPPと農業問題”ではなく**“TPPと農協問題”**
- ▶ TPPで既得権益を侵される農協が、同じく既得権益で守られてきた医療等他の業界を巻き込もうとしているという基本構図。しかし、**おぼけは消えた**。

# 品目別農業総生産額の推移



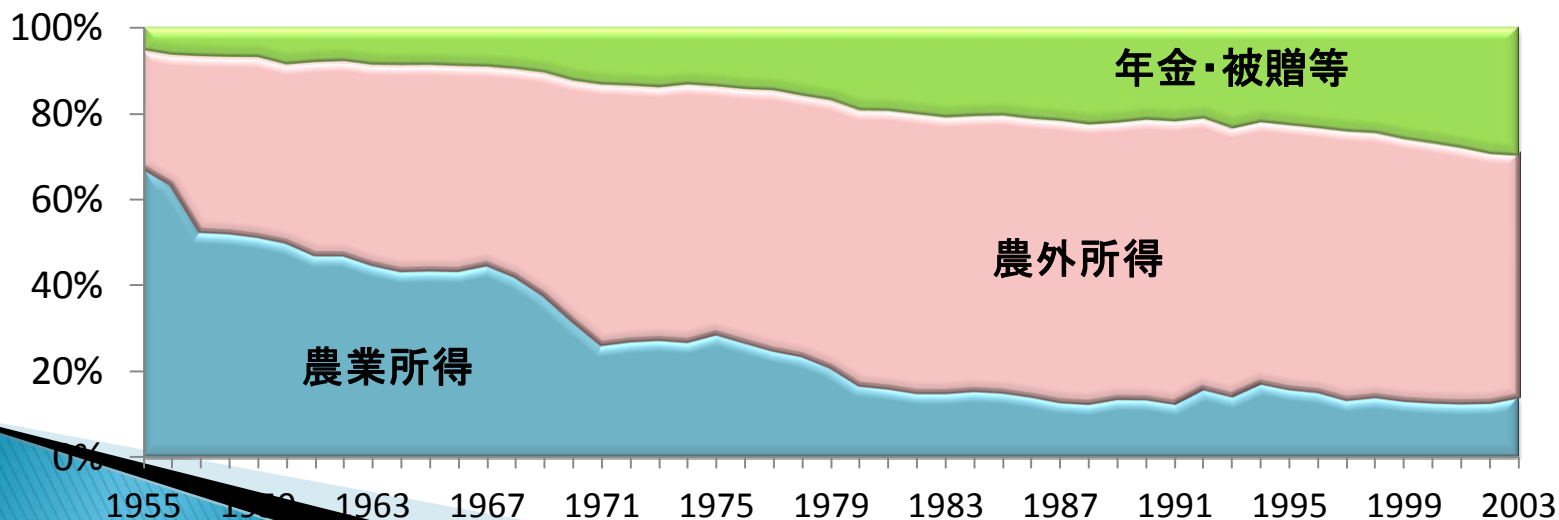
# 歪んだ米農業

## 営農類型別年間所得と内訳(2012)



# ・農業は衰退するのに、農協は繁栄する

- ▶ **金融(信用)事業**を兼業できる協同組合・法人は、我が国でもJA農協のみ。**生保も損保も兼業**。**准組合員**という農協のみに認められた組合員制度。(協同組合原則から大きくかい離)
- ▶ 高米価政策＋[兼業所得＋信用事業＋准組合員]⇒預金量第二位の、“まちのみんな”のJAバンク。生保最大手の日本生命に匹敵するJA共済。



出所)農林水産省『農業構造動向統計』より作成。



# 農業の制約要因

## 少子高齢化と人口減少

一人当たり米消費量は過去40年で半減。米の生産量は1994年1200万トン→2012年800万トンへ大幅減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小する。これまでは総人口は増加したが、今後は減少。

輸出のためには農業こそ、相手国の関税を引き下げられるTPPなどの自由貿易が必要

# TPPと日中韓FTA

- ▶ 日中韓の自由貿易協定交渉で、中国の米関税をゼロにしても、十分な輸出はできない。既に1%関税MAで輸出。日本のスーパーではkg500円の日本米が、上海では1,300円と高く販売。国営企業が流通を支配。国営企業が徴収する事実上の関税。
- ▶ 米国はTPPで高いレベルの貿易や投資のルールを作り、いずれ中国がTPPに参加する場合に規律を加えようとしている。中でも重視しているのは国営企業に対する規律。国営企業を抱える社会主義国家ベトナムを仮想中国と見立てて交渉。米を自由に中国に輸出できるようにするには、TPP交渉に参加して米国と共同して作業すべき。

# 国民を惑わす農業村の主張(1)

日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要という主張

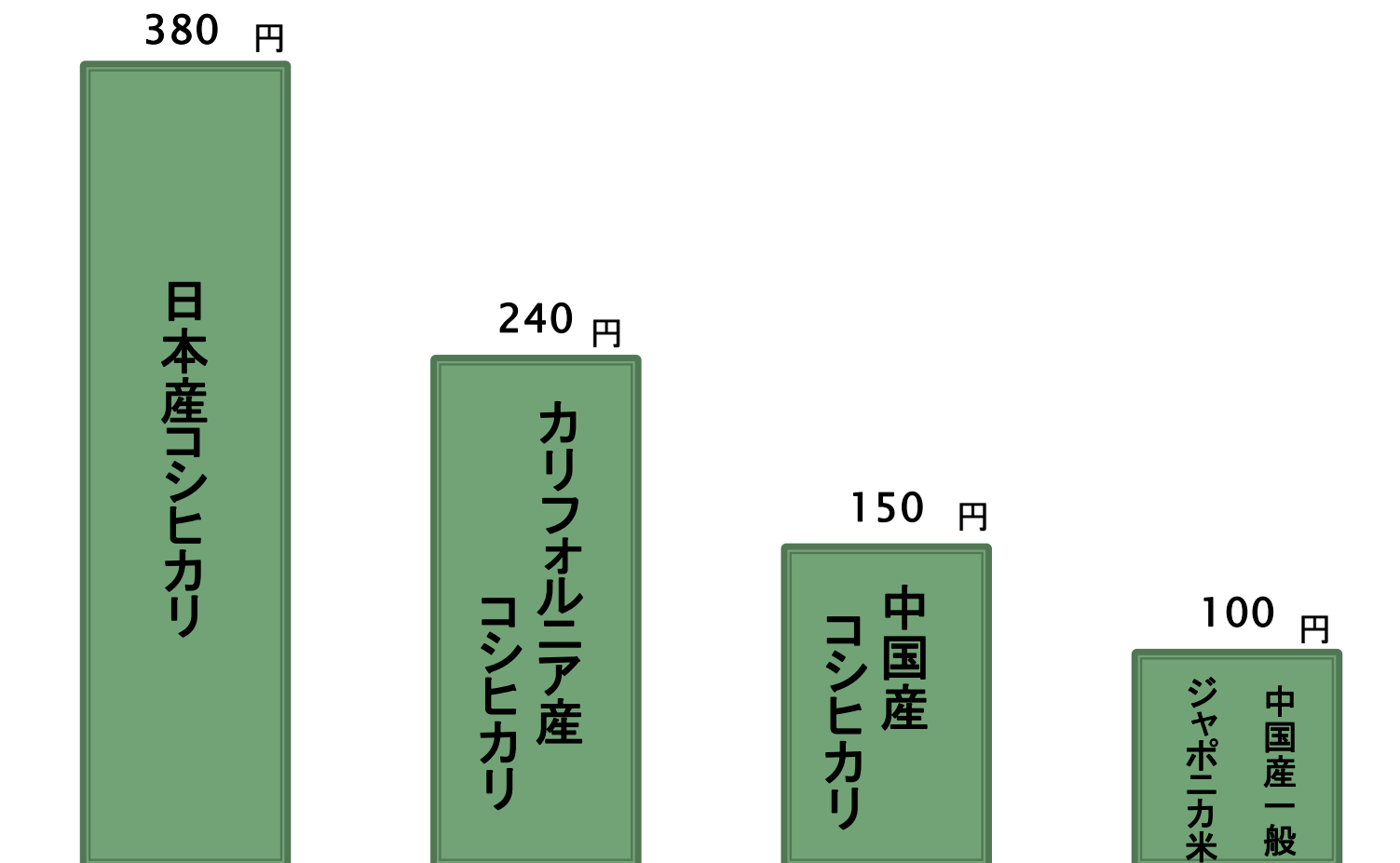
農家一戸あたりの経営面積

|        |         |          |
|--------|---------|----------|
| 日本     | アメリカ    | オーストラリア  |
| 2.27ha | 169.6ha | 2970.4ha |
| 1      | : 75    | : 1309   |

確かに、規模は重要だが、

- ① **土地生産性 = 作物や単収の違いを無視**  
(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの18分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の5分の1以下)
- ② コメが競合する **中国の規模は日本の3分の1**
- ③ もっとも重要なのは **品質の違い**

# 香港でのコメ評価(1kgあたり)



# 柳田國男

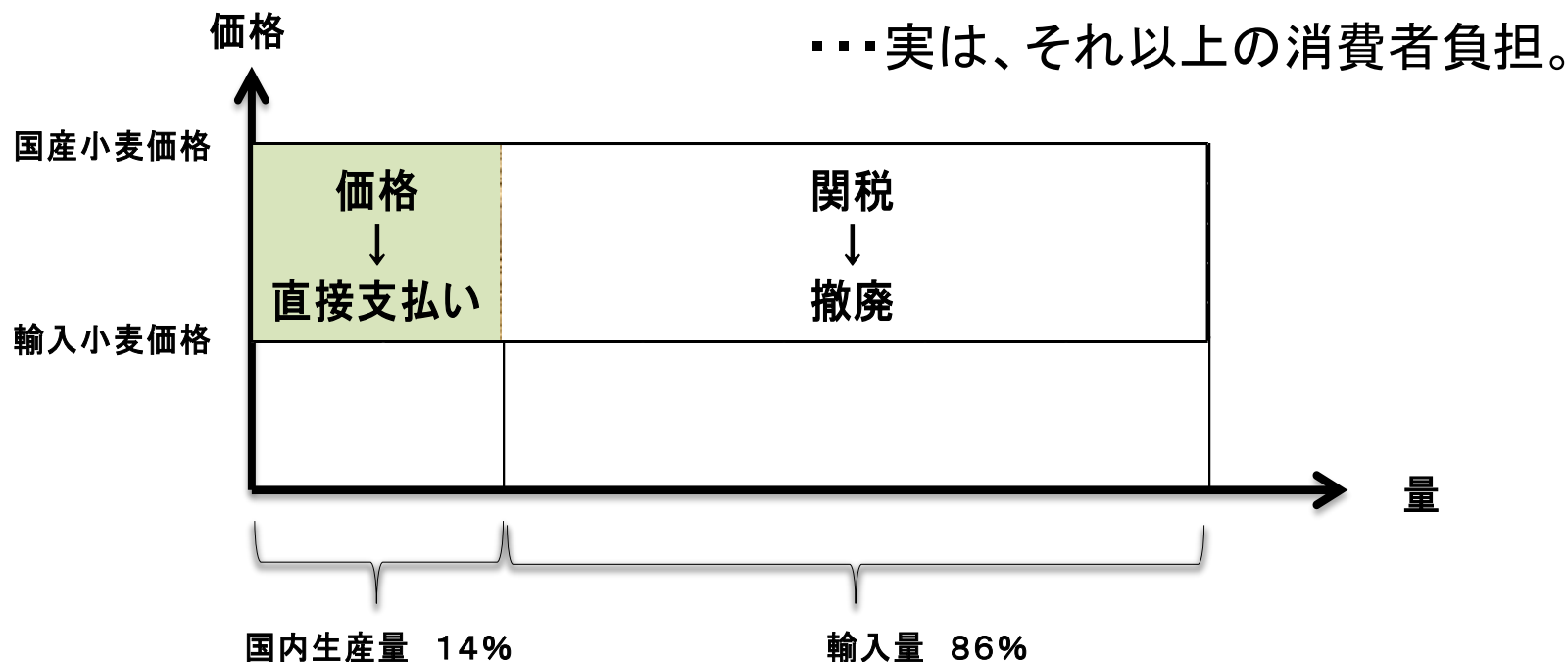
- ▶ 旧国(日本)の農業のとうてい土地広き新国(アメリカ)のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、**之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり**
- ▶ 吾人は所謂**農事の改良**を以て**最急の国是**と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、惟其労働の価無からんことを恐るのみ、**何の暇ありてか世界の**大勢**に覚醒し、**農事の改良**に奮起することを為さん**→**中農(2ha)の必要性**

# 国民を惑わす農業村の主張(2)

- ▶ 「日本の農業保護は低い」、「関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じる」という主張

⇒ 二つ並べると奇妙。保護が低いのなら、財政負担は少なくて済む。

実際は内外価格差縮小で財政負担は少なくて済む。コメが輸出されていることをどう説明する？ “膨大な財政負担”という主張は今“膨大な消費者負担”をさせているというのと同義。



# TPP交渉の行方(1)

- ▶ 自民党TPP 対策委員会や衆参両院の農林水産委員会は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物(砂糖、デンプン)の農産物5品目を関税撤廃の例外とし、これが確保できない場合は脱退も辞さないと決議
- ▶ コメ、麦、砂糖は関税維持＋コメ、麦は輸入枠の拡大、牛肉・豚肉、乳製品は関税の引き下げ＋セーフガードで対応という方向で、アメリカと合意という報道。
- ▶ 日本農業にとって望ましいのは、**コメの関税撤廃**。

# TPP交渉の行方(2)

- ▶ TPA(ファスト・トラック)法案がいつ成立するか？  
早くて11月中間選挙後のレイムダック議会、一般には来年との見方
- ▶ TPP=自由貿易交渉は選挙の直前には妥結できない  
+これまではTPAが成立している必要  
USTR: TPP⇒TPAという考え方、そのためにTPPは？
- ▶ 中身の問題  
日本の農産物、米の自動車、繊維(対越)砂糖、乳製品、加の鶏肉、乳製品、馬の政府調達(ブミプトラ政策)、越、馬、星の国営企業、途上国の労働・環境
- ▶ とすると、2015年妥結か？(アメリカ議会構成の変化+日米の国政選挙なし)



# 農政の国際比較

| 項目 \ 国                     | 日本                                 | アメリカ | EU                                    |
|----------------------------|------------------------------------|------|---------------------------------------|
| 生産と関連しない直接支払い              | ×                                  | ○    | ○                                     |
| 環境直接支払い                    | △ (限定した農地)                         | ○    | ○                                     |
| 条件不利地域直接支払い                | ○                                  | ×    | ○                                     |
| 減反による価格維持+直接支払い (戸別所得補償政策) | ●                                  | ×    | ×                                     |
| 1000%以上の関税                 | こんにゃく、いも                           | なし   | なし                                    |
| 500-1000%の関税               | コメ、落花生、<br>でんぷん                    | なし   | なし                                    |
| 200-500%の関税                | 小麦、大麦、バター、<br>脱脂粉乳、豚肉、<br>砂糖、雑豆、生糸 | なし   | バター、砂糖<br>(改革により<br>100%以下に引<br>下げ可能) |

(注) ○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

# コメ農政の構図

1兆円の国民負担

減反による供給減少

5,000億円の財政負担

2,000億円 減反補助金

3,000億円 減反を条件とする  
戸別所得補償

高い米価の実現

6,000億円の消費者負担

米の高コスト構造の原因

高い米価で零細な兼業農家が滞留して  
専業農家の規模は拡大せず  
減反で面積当たりの収量は増加しない  
(カリフォルニアの収量よりも4割も低い)

食料安全保障への悪影響

米の消費減少(20年で1,200万トン→800万トン)

500万トンの米減産、700万トンの麦輸入  
(食料自給率の低下)

水田面積の減少

350万ヘクタール→ 250万ヘクタール

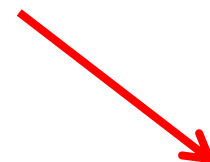
# 所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト

## コストダウンの方法

トン当たりのコスト



コスト / ヘクタール



=

—————

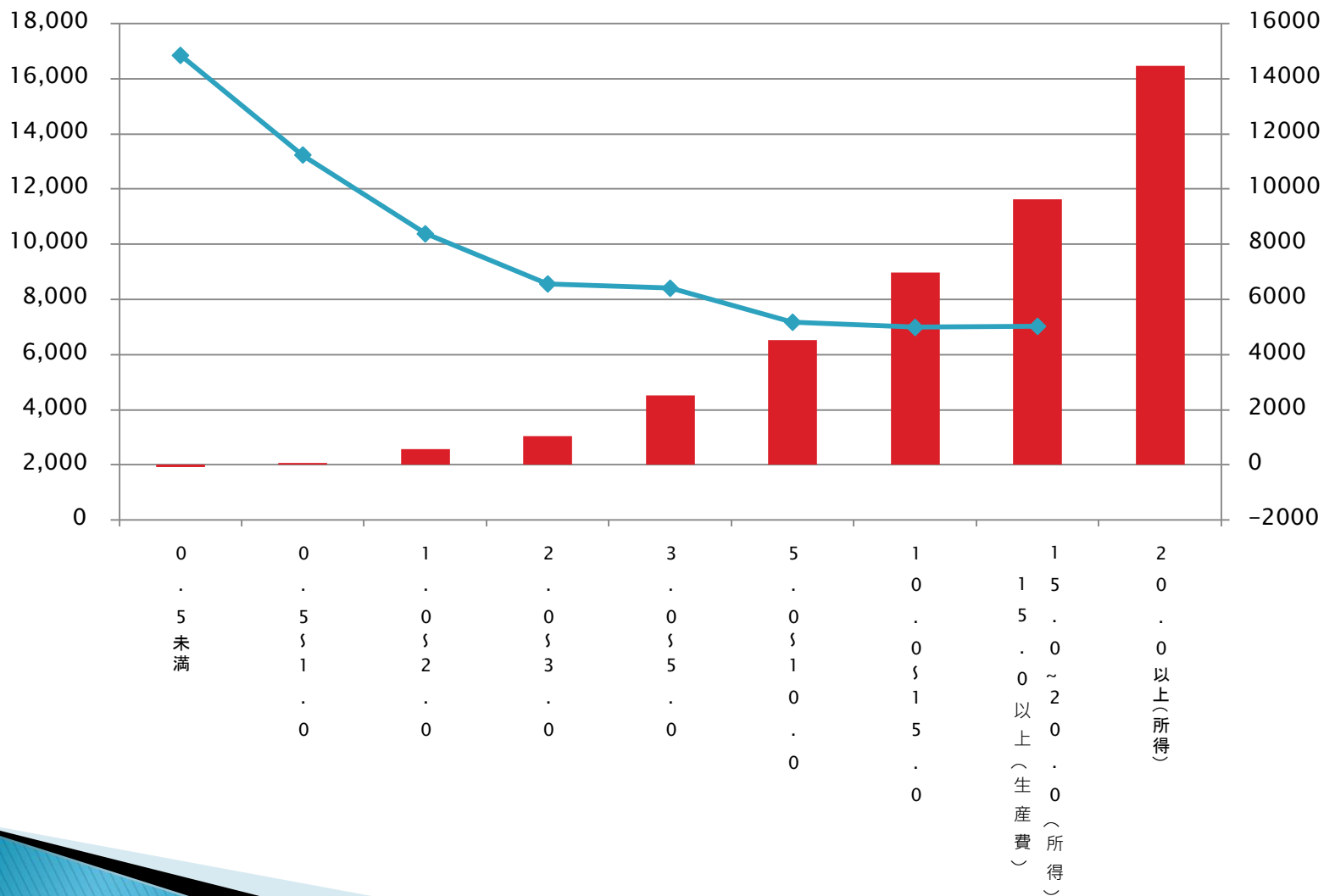
収量 / ヘクタール



# 米の規模別生産費と所得

(生産費:円/60kg)

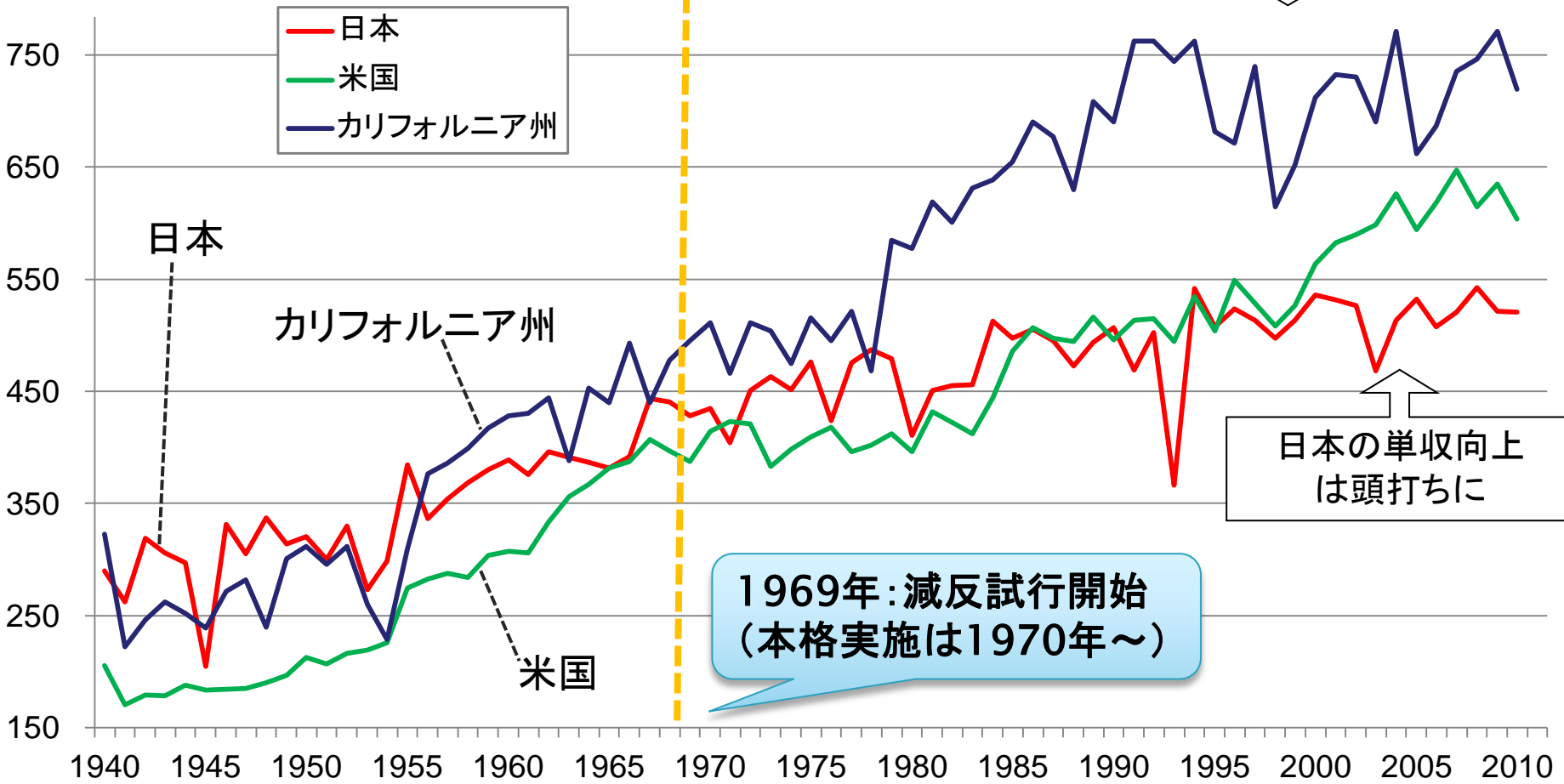
(米作所得:千円)



# 減反が単収向上を阻害

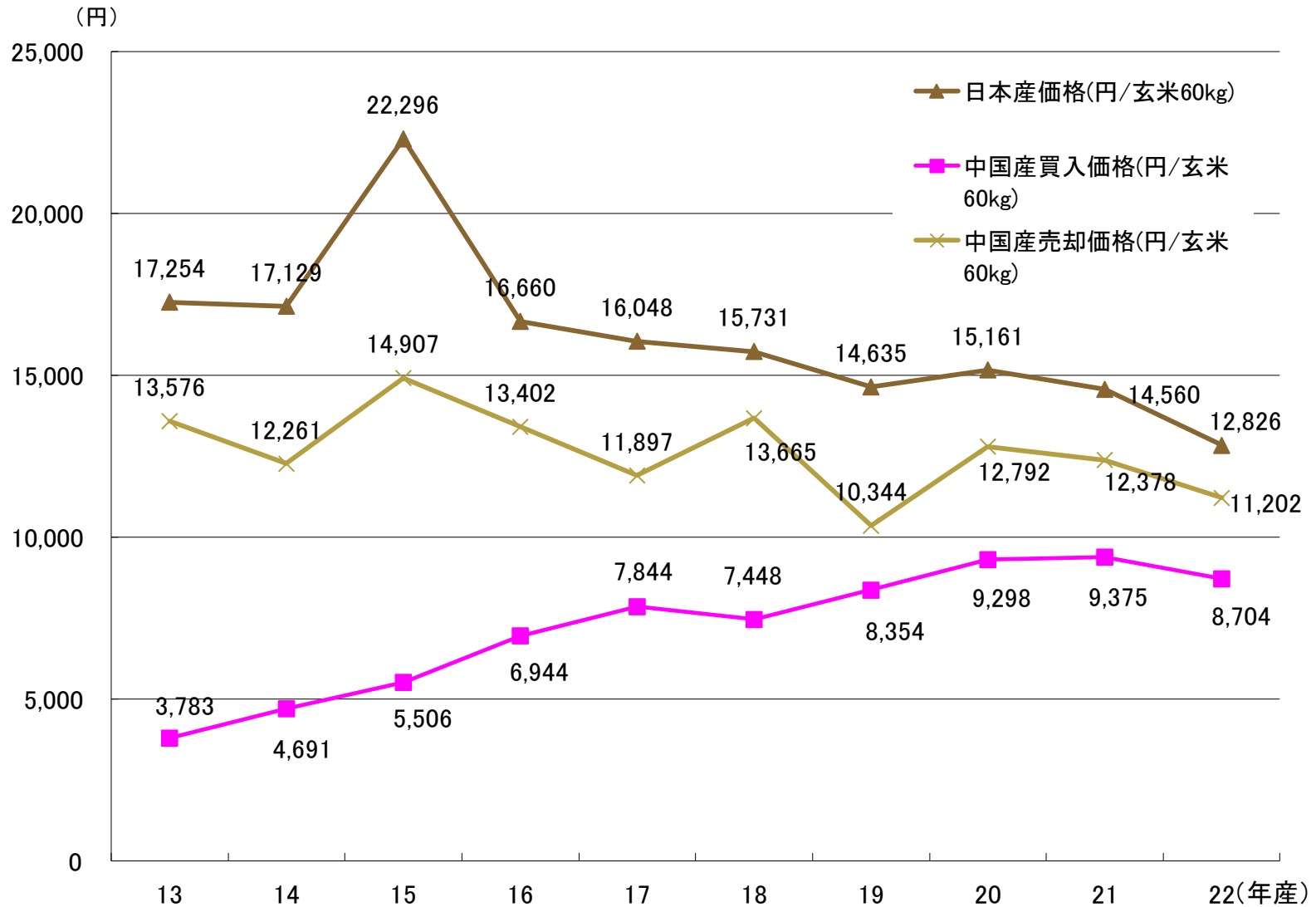
## コメの単収の推移

玄米kg/10a



資料: 農林水産省作物統計、USDA NASSから作成

# 日中米価の接近



# TPPと農業問題(1)

- ▶ 農業界は関税を撤廃して何もしなければ農業は壊滅すると主張。～しかし、米農業より生産額の多い野菜・果樹の関税は数%に過ぎない。また、アメリカやEUも直接支払いという財政援助で国際競争。
- ▶ 直ちに関税撤廃しても2500億円(米以外)の追加財政支援で十分。米について必要な場合も、内外価格差は縮小している上、対象農家を限定すれば、財政支出は少なくて済む。～減反廃止による価格低下分の補てん1500億円。
- ▶ 合計4000億円<5000億円(減反補助金+戸別所得補償)。しかも、10年の猶予期間。

# TPPと農業問題(2)

- ▶ コメ減反廃止(関税は独占の母) + 主業農家へ直接支払い
  - ⇒ 規模拡大 + 単位面積当たりの収量の増加
  - ⇒ 9,800 → 4,600円 / 60kg ▲53%ものコストダウン
  - ⇒ 直接支払いがなくても輸出可能
- ▶ 畜産についても、トウモロコシの関税撤廃
  - ⇒ でんぷん等への横流れ防止のための圧ペン処理が不要。飼料コストが2割減少。
  - ⇒ 酪農、肉用牛生産では飼料代はコストの5割、豚肉生産では7割。牛乳・牛肉コスト10%減少。豚肉コスト15%減少。⇒ 直接支払い額の圧縮可能。
- ▶ 中山間地域には現行直接支払いの拡充

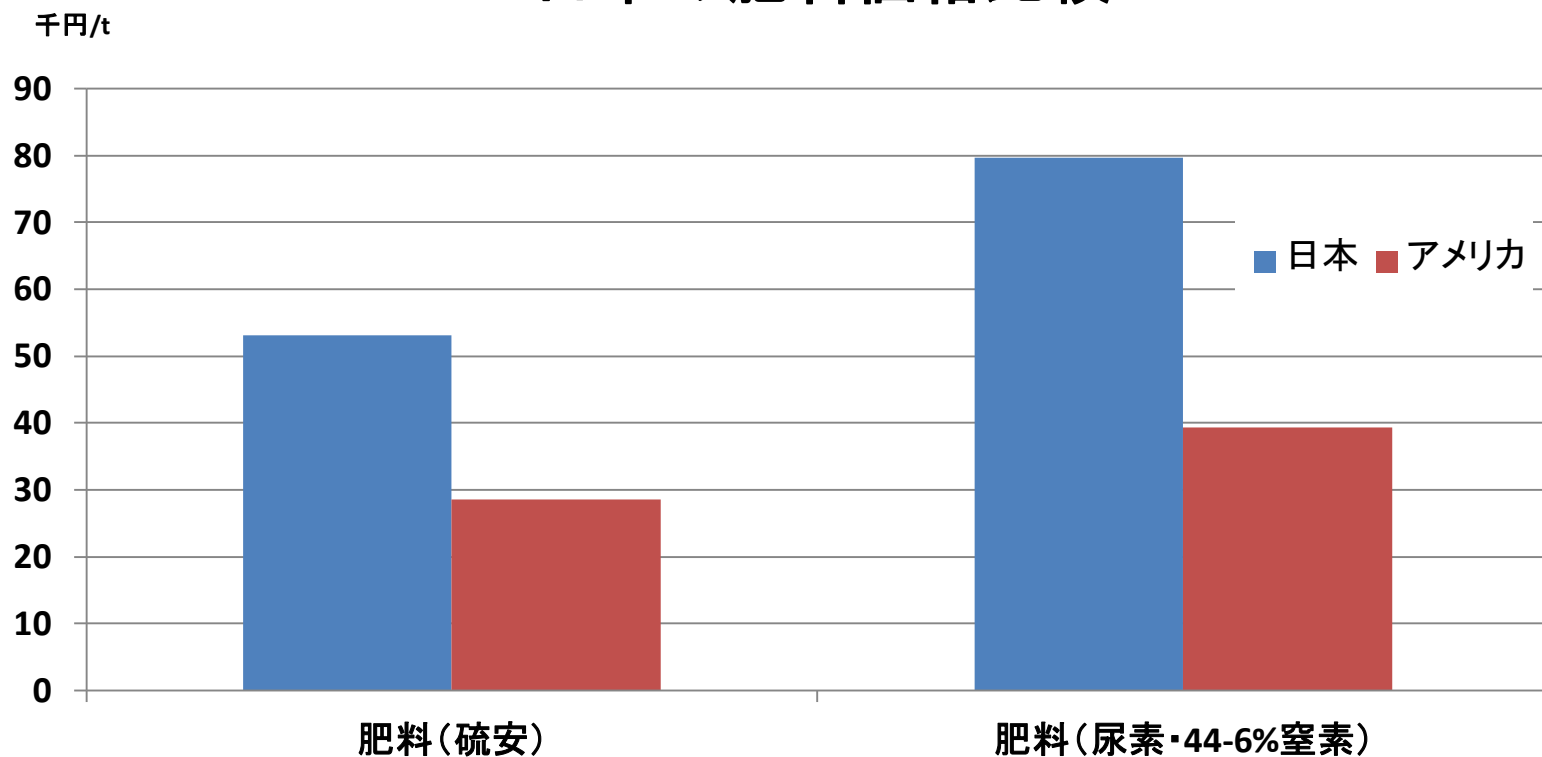


# 農協改革

- ▶ **農業の構造改革を常に妨害**（構造改革＝規模拡大＝農家戸数の減少）、兼業農家を滞留させて農業を衰退、兼業所得と農地の転用利益で巨大メガバンク化、
- ▶ **独禁法の適用除外**⇒弱者農家が作った組合が巨大化・独占化して農家を搾取、農家に押し付ける**高資材価格が生む高い食料品価格**
- ▶ 視点
  - ① **政治力排除**（⇒全中解体）
  - ② **高い食料品価格につながる高コスト体質を作っている農協の独占性を解体**（⇒全農の株式会社化、信用・共済事業分離）
  - ③ **“農業”の“協同組合”にするための改革**（⇒准組合員の利用制限）

# 高コスト要因

## 日米の肥料価格比較



出所) 農林水産省『農作物価統計調査』(2010), USDA fertilizer usage and price(2010)より作成。

注) 肥料価格は2010年の比較。価格は円換算した。

# 食料安全保障のために

- ▶ 平時には米を輸出してアメリカ等から小麦や牛肉を輸入する。食料危機が生じ、輸入が困難となった際には、輸出していた米を国内に向けて飢えをしのげばよい。人口減少により国内の食用の需要が減少する中で、平時において需要にあわせて生産を行いながら食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとする、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎になる。
- ▶ 農業を保護するかどうかではなく、価格支持か直接支払いか、いずれの政策を採るかが問題。座して農業の衰亡を待つよりは、直接支払いによる構造改革に賭けるべき。

# 参考文献

## 山下の関連書籍

- ▶ 「農協解体」宝島社
- ▶ 「日本の農業を破壊したのは誰だ～農業立国に舵を切れ」講談社
- ▶ 「TPPおぼけ騒動と黒幕」オークラ出版
- ▶ 「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞社